

平成26年度第4回新潟市清掃審議会会議概要

開催日時	平成26年8月4日（月）午後2時00分～午後3時45分	
会 場	新潟市役所本館6階 第4委員会室	
出席者	出席委員	<p>松原会長、山賀副会長、菊野委員、高橋若菜委員、 渡邊委員、伊井委員、飯島委員、中澤委員、八子委員 計9名</p> <p>（欠席 柴田委員、石井委員、窪田委員、菅谷委員、 高橋まゆみ委員、高橋善輝委員）</p>
	事務局	<p>環境部長、廃棄物政策課長、廃棄物対策課長、 廃棄物施設課長 ほか</p>
主な議事	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>（1）平成26年度第2回清掃審議会の照会票について</p> <p>（2）家庭ごみ分別と有料指定袋制に関する調査結果について</p> <p>（3）市民還元事業検証に関するとりまとめ（案）について</p> <p>3 連絡事項</p> <p>4 閉会</p>	
主な議題	<p>＜審議の進め方＞</p> <p>それぞれの議題について資料に基づき事務局が説明を行った後、委員からの意見・質問を受け審議を進めた。</p>	

＜議題＞（主な質問・意見等）

（１）平成２６年度第２回清掃審議会の照会票について

- マイボトルキャンペーンの記念品を検討いただきたいと発言したことがあるが、記念品の多様化については検討されたか。

市～ 昨年度の記念品は４種類だったが、今年度は温湿度計、マグカップ、定期入れを新たに作成し、全部で６種類と多様化した。また、昨年度はスタンプ１０個で記念品と交換だったものを今年度は７個とし、参加しやすいよう改善した。

- 指定袋を記念品とすることについてはどうか。

市～ 指定袋を景品とすることについては、新ごみ減量制度の導入の際にも議論があった。指定袋を景品として無料で配布することは、１Ｌ＝１円の負担感により本来の目的であるごみを減量しようとする意識を減退させてしまうと考えられるため、景品にはしないという考え方である。

（２）家庭ごみ分別と有料指定袋制に関する調査結果について

- 資料２の１９ページに、事業の内容についての入手先についての結果があるが、「その他」の内容について具体的に把握しているものはあるか。

市～ 回答番号に○（まる）を付けていただくのみであり、内容は把握していない。

- 年齢、性別、ごみ集積場までの距離などのいくつかの項目によって、傾向が見えてくる。資料２の４ページ、回収結果で市全体が４９．３％。秋葉区は５２．２％、中央区は５１．４％と回答率が高い。北区は４０．７％と低い。差が１０％程度あるが、何か思いつくことがあれば教えてもらいたい。

市～ 区ごとの回収率について、特に傾向の分析はしていない。

- 資料２の６ページ、住居形態別について一戸建て住宅が８２．３％、マンションが６．９％、アパートが８．３％となっている。実態として一戸建て住宅が多いのか。

市～ 住居形態は、あくまで今回のアンケートの回答結果をまとめたものなので、実態までは把握していない。

- 資料２の１９ページ、事業の内容を一つでも知っているという質問について、市報にいがた・サイチョプレスが６０．５％と多くの人に読まれている。この質問は市民還元事業について聞いているもので、ごみの分別や粗大ごみの戸別収集などについて聞いているものではなく、あくまで市民還元事業について聞いていると判断してよいか。

市～ お見込みのとおり、事業内容について聞いている。

- **資料2**の28ページ、有料指定袋についての意見があるが、指定袋が取り出しにくいので改良してほしい（長岡市のように取り出しやすく）とある。長岡市の状況について教えてほしい。

市～ 長岡市の指定袋の取り出し方については把握していない。新潟市の指定袋が取り出しにくいとは思わないが、外袋から取りだしてしまうと折りたたんだ状態では袋の種類が分かりにくいとの意見をいただいたことがある。長岡市の状況については調べてみたい。

- 秋葉区の回答率が高い理由として、新潟市が有料化をする前に、旧新津市で有料化されていたということで、市民の意識が高いということがあると思う。剪定枝は乾燥させて重量を軽くして出していると聞いた。このような考えを持っているので、ごみに対する意識が高いのではないか。

- **資料2**の15～17ページの三つの質問について、回答の関連性が分かるように集計をしてもよかった。事業を知らない人が利用することはないと思う。知っていて活用した人と知らなくても活用した人が分かるので、そのような統計をしていくのがよいのではないか。

- **資料2**の17ページ、市民還元事業とっていない人が多い。例えば小型家電の回収拠点に持ち込めば排出できるという意識で、このことが市民還元事業とは思っていない。特に高齢者の方は、認識していないのではないか。

- **資料2**の14ページ、三つの市民還元事業の分野を市民が認識していないという結果が出ている。コミュニティ協議会を支援するワークショップで、地域活動補助金が市民還元事業から出ていることを知らない人も多い。ごみ処理手数料が市民に還元されていることをもっと周知していく必要がある

- **資料2**の20ページ、バス広告を知っているのは0.4%であり、ほとんど認知されていないのではないか。バス広告は効果があるか不明である。

市～ バス広告は、昨年度から小型家電の拠点回収についての周知手法のひとつとして実施している。市民還元事業を幅広く周知するためにも、様々な方法で周知に努めている。

- あまり効果がないものに費用をかけても意味がない。実際に施設見学会などに参加して、現場を見ることで理解が深まり、こういった場所で話しをすることで効果があがるのではないか。また、市報にいがたは多くの方に読まれている。費用をかけないで、ソフト事業のようなもので対応できるのではないか。

市～ 周知方法については、ご意見やアンケート調査の結果を踏まえ対応していきたいと考えている。

- **資料2**の5ページ、回答者の年齢について20～50代で53.4%、情報入手先としては市報にいがた・サイチョプレスが高い。若い世代は新聞を購読しない人が多い。こういった人はどのように情報を入手しているのか。

市～ 新聞未購読の世帯でも希望する世帯には市報などを配布している。

- 新聞を購読していない人は、インターネットから情報を入手できると言っている。こういった世帯の情報の入手方法は。

市～ 市報にいがたやサイチョプレスはホームページから見ることもできる。

- **資料2**の20、21ページ、市のホームページからと回答しているのは14.5%と低く、市報にいがたやサイチョプレスの割合が高い。ホームページで発信していても、関心がなければ開かない。

市～ 市全体の広報のあり方に関することであり、ご意見も踏まえ検討していきたい。

- **資料2**の27ページ、自由回答まとめに高齢者への支援に充ててほしいとあるが、ごみ出し支援に関することだけか。

市～ 大雪など災害時でのごみ出し支援などについてである。

- **資料2**の28ページ、有料指定袋について、袋がすぐに破れるとの意見が40人から出ている。ごみの詰め込み過ぎか、単純に指定袋が破れやすいということか。

市～ 詰め込みすぎかどうかは回答からは分からない。指定袋は、燃やすごみ、燃やさないごみにそれぞれ5種類の袋がある。燃やすごみの指定袋、20リットルより小さい袋の厚さは0.02mm以下、30・45リットルは0.03mm。スーパーの袋は一般的に0.018～0.02mmくらい。小さい袋は大きい袋と同じ厚さである必要がないとの意見をいただいたこともあり、20リットル以下の袋は厚さを0.02mm以下とした。ごみの減量、二酸化炭素排出量の削減の観点から、薄くしたものであり、年間で410トン、22%の二酸化炭素削減につながっている。

(3) 市民還元事業検証に関するとりまとめ(案)について

- 20リットル以下の袋が薄い。ごみ集積場では生ごみをレジ袋に入れ、さらに指定袋に入れて出されている。指定袋の製造価格に差がなく検討できるようであれば、袋の改善をお願いしたい。ごみ集積場の実態調査を実施してはどうかとの意見を言ったことがある。二重袋のような出し方をしているため、ごみの減量につながらないのではないか。

市～ 指定袋は、JIS規格に従って、検査・納入されている。燃やすごみ袋の製造では、引っ張り強度を3割強化し、平成22年度から切り替えた。

- 指定袋が薄いことと、レジ袋に入れることの因果関係は不明であると思う。詰め込みすぎるから破れるとの意見はあるが、二酸化炭素削減を目指している新潟市の姿勢をPRしてはどうか。

○ 新潟市の姿勢をPRすることに賛成。市民に適正に伝え、二酸化炭素削減やごみ袋の破れにくい入れ方などを説明すればいいのではないか。

○ 資料3の3ページ、■（黒四角）は、事業は継続するが市民還元事業の対象としないというのは、一般財源への切り替えで行うと判断していいか。

市～ 一般財源で対応できる見込みがあり、市民還元事業の対象としないということ。

○ 資料3の3ページ、◎（二重丸）、○（白丸）、■（黒四角）の基準は何か。

市～ 市民還元事業として、手数料収入を充てるべきかの検証結果を説明している。■（黒四角）の事業で、使用済小型家電の回収は売り払い収入で事業が継続できるため、市民還元事業からは外している。また、ごみの集積場持ち去り対策については、これまでの効果が出ているためである。

○ 資料3の3ページ、ごみ集積場等設置補助金のカラスネットの譲与は見直すのか。資料2の22ページのアンケート結果では高い割合である。

市～ アンケート調査結果でも実施すべきとの回答が高い割合となっている。○（白丸）印は見直しをしながら、実施していくものである。カラス対策では、折り畳み式の集積場で対応しており、ネットよりも折り畳み式の方が効果が出ているため、カラスネットは補助的な位置付けとしていきたい。

○ カラス対策でネットをかけるのは日本のみ。技術大国なのでネットをかけるよりも、折り畳み式の集積場などを検討してもらいたい。負担額を軽くするなどの措置をしていく考えはないか。

市～ ごみ集積場の購入補助は4分の3補助を維持していく考え。ネットは現在の100%補助を、4分の3にする方向で検討している。

○ 資料2の11ページ、生ごみの分別について、実施すべきであるが25.7%、どちらかといえば実施すべきが40.4%である。今後、市民還元事業で生ごみ分別を行う考えがあるか。

市～ 資料3の6ページに記載のとおり、生ごみ発電や枝葉・草、もみ殻などの燃料化の手法研究について調査・研究を進めていく。

○ 資料3の8ページ、区ごとの情報入手先とはどういう意味か。ごみの分別や百科事典などを発行していると思うが、各区の所管課に調査し、対応するということがか。

市～ 区ごとに広報の状況が違うので、分析して効果的な広報をしていきたいということ。区役所区民生活課では、区だよりに記事を掲載するなど情報発信している。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各区には食生活改善推進委員がいて、食材を使って料理をしている。この教室などでPRしていけば、ごみの減量につながるのではないかと考える。 ○ 指定袋は誰でも購入する。スーパーやコンビニなどの売っている場所で、小型家電や拠点回収の場所をPRしてはどうか ○ 指定袋の外袋に何かPRできないか。アンケートに答えてくれた意識の高い人が、指定袋の値段を下げるべきと3割の方が答えている。指定袋の価格について、今後理解を広げるための広報に努める必要がある。 ○ 自由意見が395件ある。これらについても、何らかのかたちで対応してもらいたい。
傍聴者	2名